

公共事業再評価事業別調査

担当所属	農林水産部	農村整備課
再評価実施要件	未着工	長期継続(農林水産省10年)
	その他()	

1 事業の概要

事業種別	農業農村整備事業	事業主体	県	市町村	その他()			
事業名	県営水環境整備事業	地区名等	早瀬野地区					
事業区分	補助事業等	単独事業	負担区分	国50% : 県25% : 市町村25% : その他%				
採択年度	4年度(用地着手) 9年度、工事着手 5年度							
終了予定	15年度(年 月計画変更<計画時 7年度>)							
事業目的	早瀬野ダムの保安全管理と一体的に、施設が持っている水辺空間等を活用して、豊かで潤いのある快適な生活空間を創造する。							
主要内容	ダム周回道路舗装 L=8.5km 公園施設 N=1式							
事業費	採択時総事業費 460百万円 単位:百万円							
		~H11年	H12年	H13年	H14年	小計	H15年~	合計
計画	(うち用地費)	460				460		460
	<年月変更>	(10)	()	()	()	(10)	()	(10)
実績	(うち用地費)	321	86	120	100	627	78	705
		(15)	()	()	()	(15)	(4)	(19)
その他	(申請事業における同意率等)土地改良法によらない事業であるため、同意徴集を行っていない。(計画変更の有無)							

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

AA・A・B・C

事業の進捗状況	単位: %		
		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合 (うち用地費)	88.90% (78.9%)	136.30% (150.0%)
	工種毎割合 (主要工種)	道路舗装 L=8.5km 58.10%	100%
	公園施設 N=1式	100%	100%
説明	大鰐町の財政難のため、これまで年度事業費を抑制しながらの事業実施とならざるを得なかった。		
問題点・解決見込	町は平成12年度から他事業と調整を図り、本事業に重点的に予算配分したことから、事業の進捗を図ることができるようになり、平成15年度に事業完了する見込みである。		
事業効果発現状況	整備された公園に家族づれや釣り人が訪れ利用している。また、ダム周回道路の整備により貯水池周辺の管理が容易になるといった効果が発現している。		

(2) 社会経済情勢の変化

AA・A・B・C

社会的評価	全国: 農業水利施設の持つ多面的機能を活用により、都市と農村の共生・交流を図るといった農村の振興が求められている。 県内: 完了・継続地区とも農業水利施設の保全・管理により多面的機能が発揮されている。 地域(関係市町村、受益者等): 地域の活性化のため本事業の早期の完成が望まれている。		
予算動向	国: H14/H4=127% 環境整備に対する国民の意識の高まりとともに事業費は伸びている。 県: H14/H4=346% 地区数が増加し、事業費も伸びている。		
必要性等	計画時	再評価時	左の説明
必要性効率性	地域や町の振興のため、ダム湖岸の保全と併せて水辺空間の利用範囲を広げ、憩いの場として整備する。	町は早瀬野ダムを重要な観光資源の一つとして位置付けており、農業水利施設の保全と一体的に公園施設等を整備し、地域住民・都市住民の憩いの場とすることに対して、必要性は高まっている。	本年度から学校週5日制がスタートしたことから、ダム湖周辺の豊かな自然環境下における森林浴や親水、また、動植物の観察等の学習活動の場として、本事業の必要性が益々高まっている。
その他	なし		

(3) 費用対効果分析の要因変化

AA・A・B・C

費用対効果分析		計 画 時	再 評 価 時	増 減
	費用 (C)	百万円	百万円	百万円
	効果 (B)	百万円	百万円	百万円
	B / C			
変化内容	費用： 効果：			
B/Cへの影響	本事業は投資効果算定対象外の事業であり、B / Cを算定していない。			

(4) コスト縮減・代替案立案の可能性

コスト縮減の可能性	なし
代替案の可能性	なし

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

住民ニーズ把握状況	公園施設の整備については、関係機関等と協議を行いながら進めている。
環境影響への配慮	公園の整備に当たっては、立木の伐採を必要最小限にとどめ、また、法面は土砂流出防止のため緑化している。
地域特性	ダム下流の早瀬野集落では、ダム周回道路沿いに山桜の植栽や除草などの手入れをするなど、地域住民のダム周辺施設への意識が高まりつつあり、町は地域住民と一体となって管理を行うこととしている。 また、本地区に隣接する「ひばのくに迎賓館」においては木工体験や森の探検等の体験学習ができるなど、既存施設と併せて活用できる。

3 対応方針（事業実施主体案）

総合評価	継続 見直し継続 中止 休止 （農林水産省所管事業に限る）
評価理由	本事業は、農業水利施設の有効活用を図りながら地域の活性化の一環として進めている。 大鰐町の財政事情から工期が延期となり、事業の進捗状況で「B」評価としたが、現在は阻害要因が解消しており、平成15年度の完成を目指す。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針（案）どおり 対応方針（案）を修正すべき
委員会評価	継続 見直し継続 中止 休止 （農林水産省所管事業に限る）
評価理由	
附帯意見	